

大阪市「塾代助成事業」

対象・・・市内中学生（うち約5割がサービス受給対象）
助成額・・・月額1万円まで、ICカードで1円単位の利用可
登録事業者数・・・1,646 事業者

「塾代助成カード」とは

- 「塾代助成カード」は、あらかじめ登録された学習塾や家庭教師、文化・スポーツ教室や出稽古等で、授業やレッスンを受ける際に使えるカードです。
- 1人あたり月額1万円まで利用できます。



学 習
進学塾・補習塾・
家庭教師など

文 化
英会話・音楽・絵画
・パソコン教室など

ス ポ ー ツ
野球・ダンス・水泳
教室など

目黒区で
試算すると・・・

助成額

月1万

中学生数の5割

約2500人

必要な年間予算

3億円

総務省「自治体供用型健康クラウドの可能性」 これまでの健康施策の2つのミステーク

2つのミス

小規模事業

比較的健康意識の高い人中心

原因

成人の7割の『健康無関心層』
を取り込む仕組みの欠如

データに基づく健康づくり施策
が自治体に浸透せず、従来の
発想からの脱却が進まない

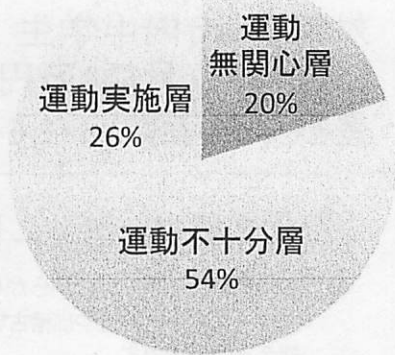
打開策

ICTによるポピュレーションアプローチ

総務省「総合特区6市事例」

ICTとインセンティブを導入したプログラムにより、74%の運動無関心 & 不十分層の取込に成功

6市合計
参加者数
(10,040人)



参加者層の分類調査結果



● 参加群
(n=1,680)
△ 対照群
(n=4,992)

<対象>
参加者のうち、事業開始前後の医療レセプトデータがそろった40-74歳の国保加入者(平均年齢65.5歳)

内閣府「PPP/PFI推進アクションプラン」

対象とするPPP事業の範囲

1. 従来の官民の役割分担を見直し、民間事業者の役割を大幅に拡大し、その主体性を幅広く認めるものであること。
2. 協定等に基づき官民双方がリスクを分担すること。
3. 民間事業者が事業実施にあたり相当程度の裁量を有し、創意工夫を活かすことで、事業の効率化やサービスの向上が図られること。